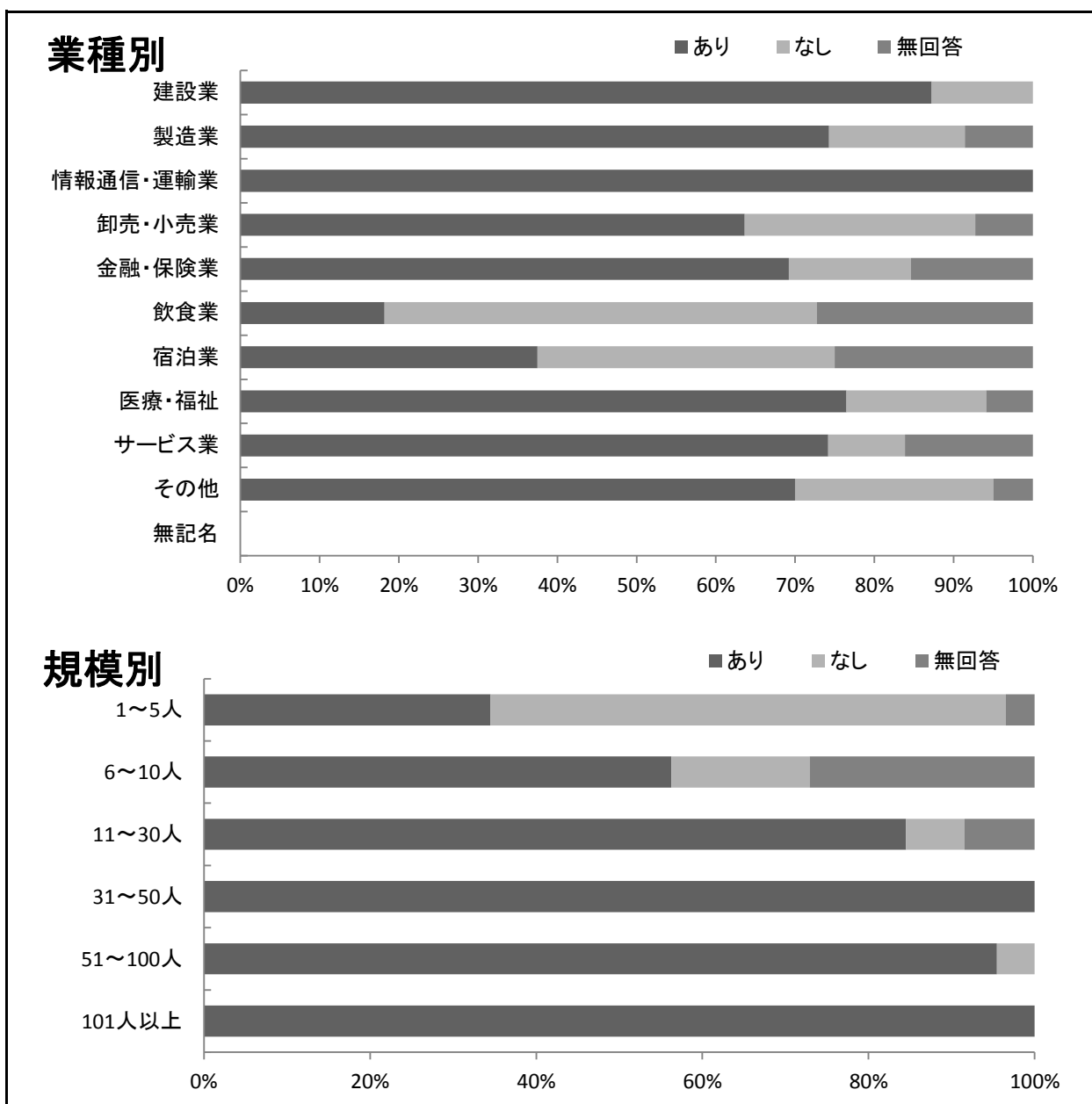
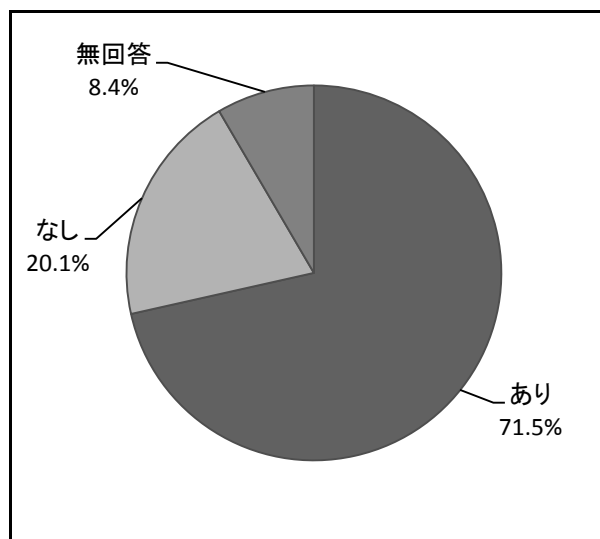


定年制を定めている事業所の割合は71.5%
(178社)で、平均定年年齢は61.5歳である。

業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.5歳	飲食業	64.5歳
建設業	62.0歳	宿泊業	62.3歳
製造業	62.1歳	医療・福祉	61.5歳
情報通信・運輸業	61.8歳	サービス業	60.7歳
卸売・小売業	61.1歳	その他	61.4歳
金融・保険業	60.0歳	無回答	

1～5人	62.2歳	31～50人	60.4歳
6～10人	62.3歳	51～100人	60.5歳
11～30人	62.2歳	101人以上	60.6歳



20-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	71.5%	20.1%	8.4%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	178社	50社	21社	249社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	87.2%	12.8%	
製造業	74.3%	17.1%	8.6%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	63.6%	29.1%	7.3%
金融・保険業	69.2%	15.4%	15.4%
飲食業	18.2%	54.5%	27.3%
宿泊業	37.5%	37.5%	25.0%
医療・福祉	76.5%	17.6%	5.9%
サービス業	74.2%	9.7%	16.1%
その他	70.0%	25.0%	5.0%
無記名			

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	41社	6社		47社
製造業	26社	6社	3社	35社
情報通信・運輸業	12社			12社
卸売・小売業	35社	16社	4社	55社
金融・保険業	9社	2社	2社	13社
飲食業	2社	6社	3社	11社
宿泊業	3社	3社	2社	8社
医療・福祉	13社	3社	1社	17社
サービス業	23社	3社	5社	31社
その他	14社	5社	1社	20社
無記名				
合 計	178社	50社	21社	249社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1~5人	34.5%	62.1%	3.4%
6~10人	56.3%	16.7%	27.1%
11~30人	84.5%	7.0%	8.5%
31~50人	100.0%		
51~100人	95.5%	4.5%	
101人以上	100.0%		

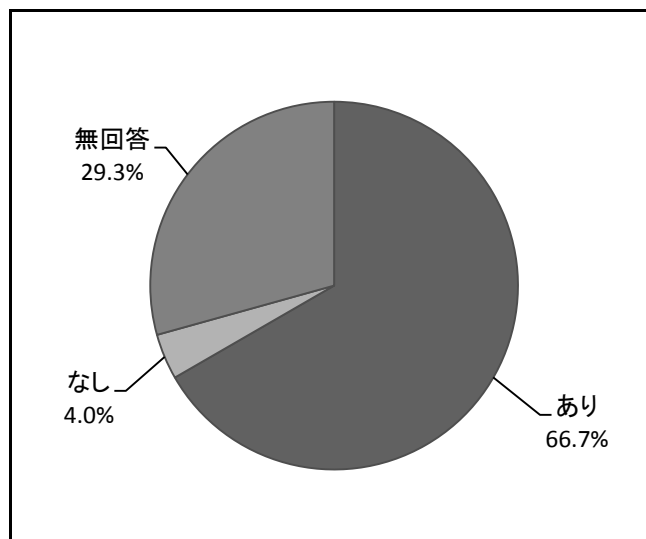
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1~5人	20社	36社	2社	58社
6~10人	27社	8社	13社	48社
11~30人	60社	5社	6社	71社
31~50人	20社			20社
51~100人	21社	1社		22社
101人以上	30社			30社
合 計	178社	50社	21社	249社

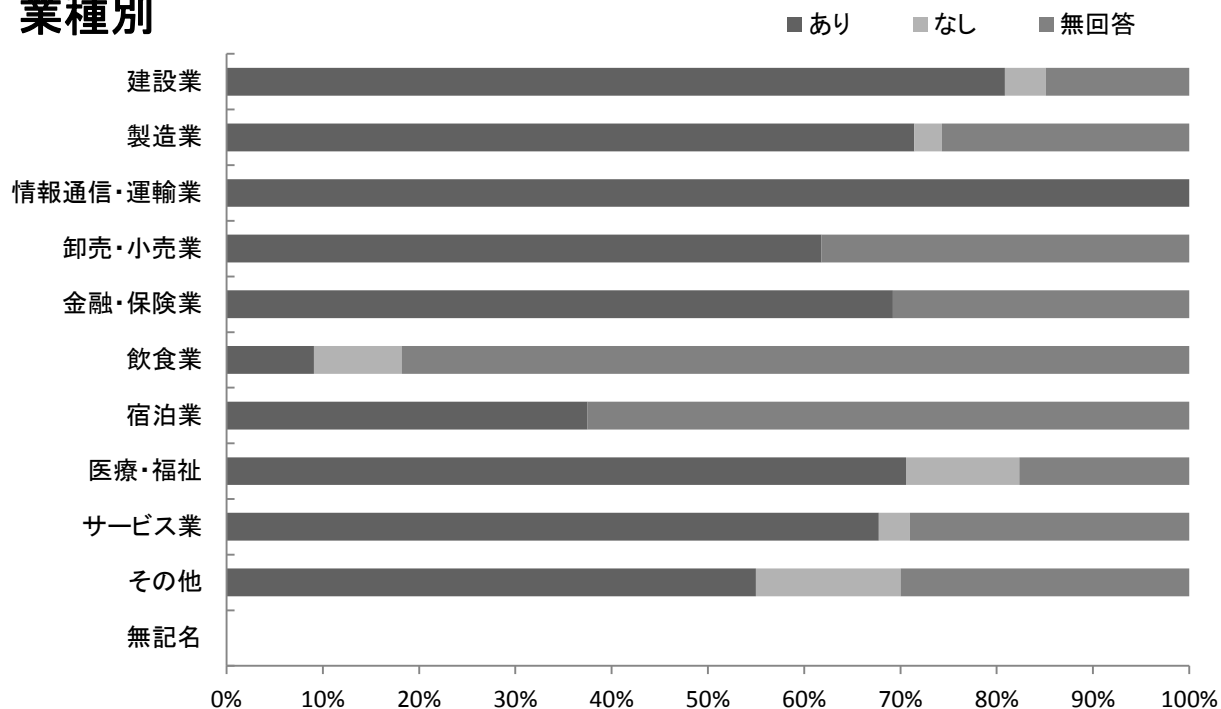
定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、66.7%（166社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」が100%と最も高い割合で制度化されており、次に「建設業」で80.9%となっている。

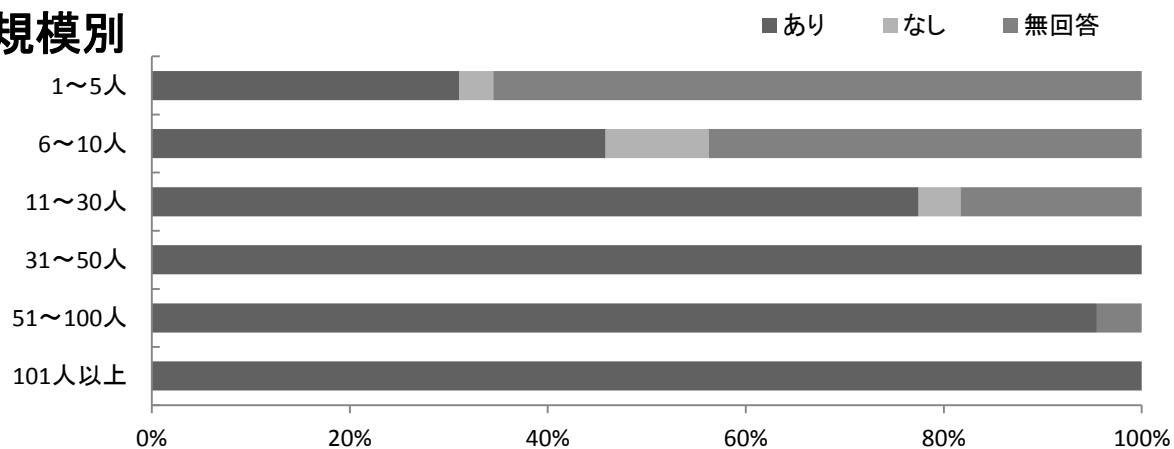
規模別では、従業員数が「31～50人」「101人以上」の事業所で回答のあった全ての事業所で制度化されている。一方、「1～5人」の事業所においては、制度化されている事業所は約3割で最も低い。



業種別



規模別



20-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無 (%)

	あり	なし	無回答
全 体	66.7%	4.0%	29.3%

定年後の雇用促進制度の有無 (社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	166社	10社	73社	249社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無 (%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	80.9%	4.3%	14.9%
製造業	71.4%	2.9%	25.7%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	61.8%		38.2%
金融・保険業	69.2%		30.8%
飲食業	9.1%	9.1%	81.8%
宿泊業	37.5%		62.5%
医療・福祉	70.6%	11.8%	17.6%
サービス業	67.7%	3.2%	29.0%
その他	55.0%	15.0%	30.0%
無記名			

業種別 定年後の雇用促進制度の有無 (社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	38社	2社	7社	47社
製造業	25社	1社	9社	35社
情報通信・運輸業	12社			12社
卸売・小売業	34社		21社	55社
金融・保険業	9社		4社	13社
飲食業	1社	1社	9社	11社
宿泊業	3社		5社	8社
医療・福祉	12社	2社	3社	17社
サービス業	21社	1社	9社	31社
その他	11社	3社	6社	20社
無記名				
合 計	166社	10社	73社	249社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無 (%)

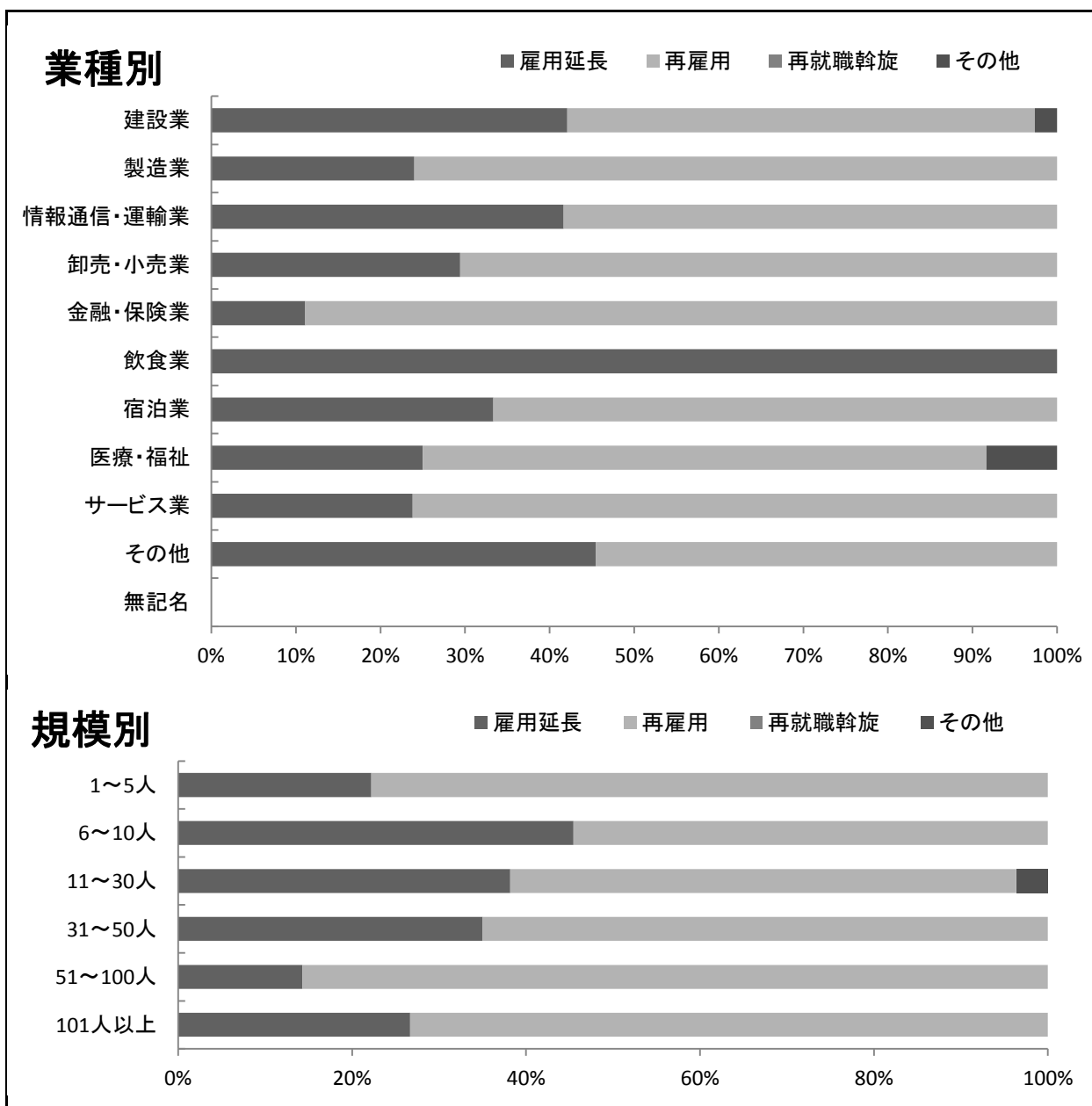
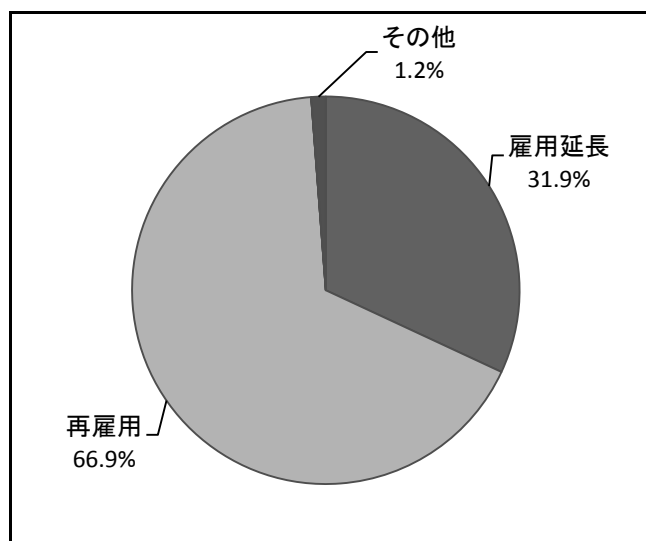
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	31.0%	3.4%	65.5%
6～10人	45.8%	10.4%	43.8%
11～30人	77.5%	4.2%	18.3%
31～50人	100.0%		
51～100人	95.5%		4.5%
101人以上	100.0%		

規模別 定年後の雇用促進制度の有無 (社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	18社	2社	38社	58社
6～10人	22社	5社	21社	48社
11～30人	55社	3社	13社	71社
31～50人	20社			20社
51～100人	21社		1社	22社
101人以上	30社			30社
合 計	166社	10社	73社	249社

定年後の雇用促進制度の内容で最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」の66.9%（166社中111社）で、次に多いのは「雇用延長」の31.9%（166社中53社）である。

業種別において、「雇用延長」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「飲食業」の100%（1社中1社）で、「再雇用」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「金融・保険業」の88.9%である。



20-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全体	31.9%	66.9%		1.2%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
全体	53社	111社		2社	166社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	42.1%	55.3%		2.6%
製造業	24.0%	76.0%		
情報通信・運輸業	41.7%	58.3%		
卸売・小売業	29.4%	70.6%		
金融・保険業	11.1%	88.9%		
飲食業	100.0%			
宿泊業	33.3%	66.7%		
医療・福祉	25.0%	66.7%		8.3%
サービス業	23.8%	76.2%		
その他	45.5%	54.5%		
無記名				

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
建設業	16社	21社		1社	38社
製造業	6社	19社			25社
情報通信・運輸業	5社	7社			12社
卸売・小売業	10社	24社			34社
金融・保険業	1社	8社			9社
飲食業	1社				1社
宿泊業	1社	2社			3社
医療・福祉	3社	8社		1社	12社
サービス業	5社	16社			21社
その他	5社	6社			11社
無記名					
合計	53社	111社		2社	166社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	22.2%	77.8%		
6～10人	45.5%	54.5%		
11～30人	38.2%	58.2%		3.6%
31～50人	35.0%	65.0%		
51～100人	14.3%	85.7%		
101人以上	26.7%	73.3%		

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
1～5人	4社	14社			18社
6～10人	10社	12社			22社
11～30人	21社	32社		2社	55社
31～50人	7社	13社			20社
51～100人	3社	18社			21社
101人以上	8社	22社			30社
合計	53社	111社		2社	166社